

【共同研究報告】

社会福祉教育における高大連携に関する研究

—高等学校における福祉教育の現状に関する調査より—

米澤 美保子, 木村 志保, 酒井 美和,
一村 小百合, 竹中 理香, 杉本 敏夫

A study of Linking senior high schools and universities in social work education
—With research on Present State of social work education in senior high school—

Mihoko Yonezawa, Shiho Kimura, Miwa Sakai, Sayuri Ichimura, Rika Takenaka and Toshio Sugimoto

05

2014年3月

総合福祉科学研究

Journal of Comprehensive Welfare Sciences

【共同研究報告】

社会福祉教育における高大連携に関する研究

—高等学校における福祉教育の現状に関する調査より—

米澤 美保子*, 木村 志保**, 酒井 美和*, 一村 小百合***,
竹中 理香**, 杉本 敏夫****

A study of Linking senior high schools and universities in social work education
—With research on Present State of social work education in senior high school—

Mihoko Yonezawa, Shiho Kimura, Miwa Sakai, Sayuri Ichimura, Rika Takenaka and Toshio Sugimoto

要 旨

本稿は、高等学校における福祉教育の現状を把握し、課題を明らかにすることで、今後の高等学校と大学における接続教育の充実を図ること、高等学校における福祉教育の質の向上に資することを目的とした。具体的には、Ⅰ. 初等中等教育と高等教育との接続の概要、高等学校における福祉教育の現状、Ⅱ. 調査概要及び調査結果、Ⅲ. 分析・考察とした。調査結果から、高等学校における福祉教育は取得可能資格や教育課程に多様性がみられ、学校外の社会資源と連携・協力しながら実際に体験してみる機会を設けて福祉教育に取り組み、学生の成長が見られるなどの効果が示され、教育推進体制に関する課題が明らかとなった。

はじめに

中央教育審議会「高等学校教育部会における『課題の整理と検討の視点』」によれば、高等学校の進学率は98%であり、例えば学力面において極めて高い学力を有する学生がいる一方で小中学校における学習の修得が不十分である学生が見られるなど高等学校の学生の多様化が進んでおり、高等学校教育の質保証が求められているとしている¹⁾。また、中央教育審議会「高大接続特別部会の審議の状況について」によれば、18

歳人口が減少する一方で大学の収容力は上昇し、入学定員が未充足の私立大学が46%という現状であって、大学入試の選抜機能は低下し入試で学力の担保を行うことが困難となり、また高校生の学習時間の減少や学習意欲の低下、入試出題科目の学習の特化等という課題が挙げられている²⁾。

このような状況を背景として1998年に「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の諮問が出され、それ以降教育改革について審議が継続されている。2012年中央教育審議会は「大学入学者選抜の改善

受付日 2013.9.11 / 受理日 2013.9.25

* 関西福祉科学大学 社会福祉学部 助教 / ** 関西福祉科学大学 社会福祉学部 講師 / *** 関西福祉科学大学 社会福祉学部 准教授 / **** 関西福祉科学大学 社会福祉学部 教授

をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について（諮問）」の中で、「生涯を通じ不断に主体的に学び考える力」、「予想外の事態を自らの力で乗り越えることのできる力」、「グローバル化に対応し活力ある社会づくりに貢献することのできる力」などの育成が重要であるとし、各学校段階における質の高い教育と相互の連携を通じてこれらの力が育まれると示している。高等学校教育と大学教育との接続・連携については多くの課題があり早急に議論が必要であるとして、中央教育審議会に高大接続特別部会を2012年に設け、2013年5月までに7回の審議が行われている。

18歳人口の減少下で46%の私立大学が入学定員を満たしていない状況では、多くの大学が入学定員の充足への取り組みに重点が置かれ、高大接続の目的の一つである相互の連携を通じた教育の推進が後退せざるを得ないというのが現状ではないだろうか。例えば、大学の入試担当事務局が窓口となって高等学校からの要望を受け、大学教員が高校に出向いて行う「出前講義」は単発的で入学試験の受験者確保という観点から行われているのが主流であろう。もちろん、出前講義は大学の講義の様子を知ってもらうにはいい機会であるが、特に、福祉系の職業に対しては、労働条件や給与がよくないという一般的なイメージから、単発での出前講義で大学卒業後の職業選択をも視野に入れた内容を高校生に伝えることは難しい。このように、高大の相互連携を通じた教育推進を具現化する高大連携の実施は充分とはいえない。

筆者の所属する大学は社会福祉士を養成しており、高大連携による福祉教育の質向上は必至であることから、福祉教育に焦点をあてて研究を行うこととする。本研究では、高等学校と大学及び社会福祉関係者が協働し、高等学校における福祉教育のあり方を実践的に追求し、高等学校・大学間の連携を見通した福祉教育プログラム・教材開発を行うことを目的とする。本研究の社会的意義として、次の4点を挙げたい。①高等学校の福祉教育・活動を補完し、多様に展開できる、②生徒の学習に対する意欲や目的意識を高め、生徒の適切な進路選択を支援できる、③高等学校における進路指導や学習指導の充実を図ることができる、④大学にとっては、高等学校の福祉教育の現状を知り、理解を深めることを通じて、大学の教育環境・教育体制の

充実を図ることが可能である。

以上のことから本報告では、高校における福祉教育の現状を把握することを目的として実施したアンケート調査の結果、分析と考察を示す。

本報告の構成は、Ⅰ 初等中等教育と高等教育との接続の概要、高等学校における福祉教育の現状、Ⅱ 調査概要及び調査結果、Ⅲ 分析・考察とする。

Ⅰ 初等中等教育と高等教育との接続の概要、高等学校における福祉教育の現状

文部科学省の報告「高等学校と大学との連携の現状について」によると、現在、高等学校においては、大学との連携の下、特定の分野等に関心を示す生徒に対し、①科目等履修生や聴講生等として大学レベルの教育を履修する機会を与えることや、②大学の教員が高等学校において、学校紹介や講義を実施することなどの取り組みが進められている。これらの取り組みは年々増加しており、生徒に多様な学習の機会を与えることで、自己の能力、適性等を見極めさせることにより、将来を見通した進路選択が可能となるなどの効果が上がっているとされる³⁾。

現在、「大学・高等専門学校又は専修学校における学修を高等学校の単位として認定」している高等学校は428校（平成18年度）である（平成15年度は261校）。また、同年度における調査の他の項目では、「大学の科目等履修生、聴講生又は公開講座などの制度の活用」を行っている高等学校は991校（平成15年度は414校）、といずれも大幅に増加している。また、「高等学校と大学との間における連携協議会等の設置」を行っている高等学校は590校であり、平成15年度調査によると「大学教員による高等学校での学校紹介や講義」を実施している高等学校は1654校（平成14年度は1424校）であった⁴⁾。

高等学校における福祉教育の現状は、全国の高等学校を対象とした調査によると取得可能な資格や教育課程の多様性が見られ、すでに取り入れられている高大連携プログラムのうち最も割合が高い順に上位3つを示すと、「高校生向けの出前授業（30%）」、「大学のオープンキャンパス（25%）」、「高校生向けの大学での講座（15%）」であった⁵⁾。

II 調査概要及び調査結果

1 「高校における福祉教育の現状に関する調査」概要

(1)研究調査対象・時期・方法・回収数

近畿高校・大学福祉学科連絡協議会加盟校（41校）の福祉学科担当教員を対象とし、2013年2月1日から2013年2月28日までに郵送法によるアンケート調査を実施した。回収数は25校（回収率：61.0%）であった。

(2)研究調査における倫理上の配慮

本研究は、関西福祉科学大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号12-47）。

本研究調査の回答結果については、個人名や学校・機関名、特定の地域等情報が一切明らかにならないようプライバシー保護のために匿名で実施し、統計的に処理を行い本研究の目的にのみ使用することを明記した調査依頼文書を、研究調査における対象機関に送付し、同意の得られた機関にのみ実施した。

(3)調査内容・項目

調査方法はアンケート調査とし、1. 福祉教育の目的、2. 福祉教育の内容、3. 福祉教育の推進体制、4. 福祉教育の取り組みの結果、5. その他の構成とした。回答形式は、選択回答及び自由回答である。

2 「高校における福祉教育の現状に関する調査」結果

(1)福祉教育について

福祉関連の資格取得コース・学科が「設置されている」と回答した対象校は、15件であった（図1）。福祉関連の資格取得コース・学科が「設置されている」と回答した対象校のうち、複数の資格取得が可能であると回答した対象校数は、6件であった。また、「訪問介護員養成研修(ヘルパー研修)」「介護職員基礎研修」は、平成25年4月以降、「介護職員初任者研修」を修了することで、介護保険法における訪問介護員の業務に従事可能となることから、「介護職員初任者研修を実施予定（平成25年4月以降）」と回答した対象校は3件であった。

①福祉関連の資格取得コース・学科（介護福祉士、訪問介護員他）の有無。

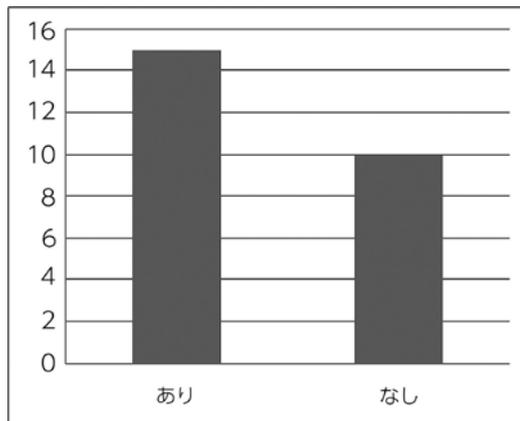


図1 福祉関連資格取得コース・学科の有無

②福祉関連の資格取得コース・学科が「設置されている」と回答した対象校における、取得資格の名称

取得資格については、「訪問介護員（2級）」（10件）が最も多く、次いで「介護福祉士（受験資格）」（8件）であった（表1、図2）。

表1 取得資格（複数回答）

| 資格名称 | 件数 |
|------------------|----|
| 訪問介護員（2級） | 10 |
| 介護福祉士（受験資格） | 8 |
| ガイドヘルパー | 1 |
| 介護員養成研修（2級課程） | 1 |
| 介護員養成研修（基礎研修課程） | 1 |
| 知的障がい者（児）ガイドヘルパー | 1 |
| 福祉用具専門相談員 | 1 |
| 訪問介護員（1級） | 1 |
| 計 | 24 |

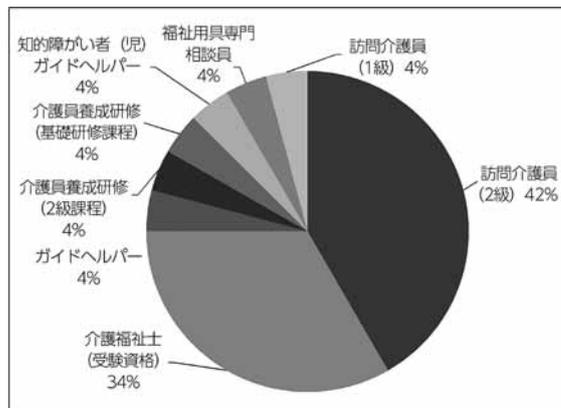


図2 取得資格（複数回答）

③福祉関連の科目の有無、科目名称および科目内容について

福祉関連科目の設置に関しては、有りと回答した対象校は11件であった（図3）。科目名については、多いものから順に「社会福祉基礎」（17件）、「介護福祉基礎」（13件）、「社会福祉実習」（8件）、「コミュニケーション技術」（7件）であった（表2）

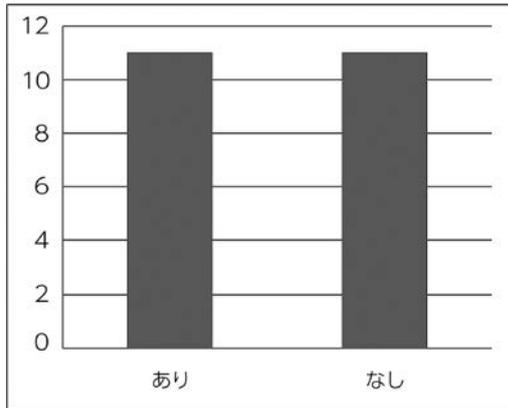


図3 福祉関連科目の有無

(2)福祉教育における使用教材・テキストおよび福祉教育の内容について

①使用教材・テキストについて

福祉教育における使用教材・テキストに関しては、「関連資格用テキスト」「関連資格用テキスト以外」がともに9件、資格用テキストとそれ以外のテキストを合わせて使用している対象校が2件であった（図4）。「関連資格用テキスト」のうち、多いものから順に「社会福祉基礎」（9件）、「新・介護福祉士養成講座（シリーズ）」（6件）であった（表3）。

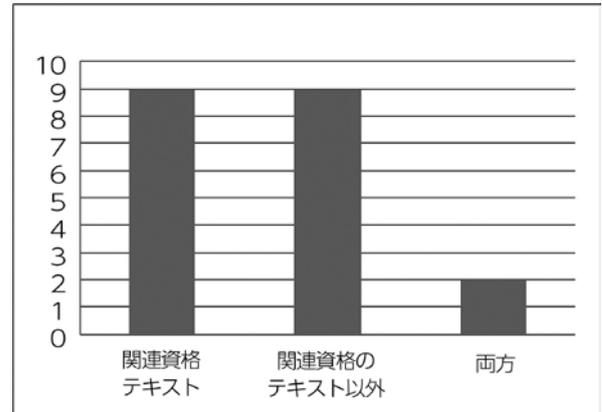


図4 使用教材・テキスト

表2 設置科目名（複数回答）

| 科目名 | 件数 | 科目名 | 件数 |
|---|----|--------------------------------------|----|
| (社会福祉基礎) 社会福祉基礎、福祉基礎、福祉入門 | 17 | 基礎看護医学、基礎看護 | 2 |
| (介護福祉基礎) 介護福祉基礎、基礎介護、介護概論、介護の基本Ⅰ、介護の基本Ⅱ | 13 | その他（教科「福祉」、「福祉情報処理」以外の科目。定められた全ての科目） | 2 |
| 社会福祉実習 | 8 | 老人福祉 | 1 |
| (コミュニケーション技術) コミュニケーション技術、対人援助コミュニケーション | 7 | 保育入門 | 1 |
| (生活支援技術) 生活支援技術Ⅰ、生活支援技術Ⅱ | 6 | 福祉応用 | 1 |
| (こころとからだの理解) こころとからだ、こころとからだのしくみ | 5 | 発達と老化の理解 | 1 |
| 社会福祉制度 | 5 | 認知症の理解 | 1 |
| (介護実習) 介護実習 | 4 | 人間の理解 | 1 |
| 手話を学ぶ、手話、手話・点字、点字 | 4 | 障害の理解 | 1 |
| (介護過程) 介護過程 | 4 | 社会と制度の理解 | 1 |
| 社会福祉援助技術 | 3 | 児童福祉 | 1 |
| (介護総合演習) 介護総合演習、介護演習 | 2 | 子ども家庭福祉 | 1 |
| 社会福祉演習 | 2 | 環境セラピー | 1 |
| 家庭総合 | 2 | 介護技術 | 1 |
| 家庭看護福祉 | 2 | スポーツ福祉 | 1 |

表3 教材・テキスト名(複数回答)

| 分類 | テキスト名 | 件数 | |
|----------------------------|------------|------------------------------------|----------|
| 関連資格テキスト | 社会福祉 | 社会福祉基礎 | 9 |
| | | 社会福祉基礎学習ノート | 1 |
| | | 社会福祉援助技術(中央法規) | 1 |
| | | 高校生が学ぶ社会福祉シリーズ第4巻 | 1 |
| | | 知的障害者ガイドヘルパー入門(中央法規) | 1 |
| | | 点訳の手引き | 1 |
| | 介護福祉 | 新・介護福祉士養成講座(中央法規) | 6 |
| | | 最新介護福祉全書(メヂカルフレンド社) | 1 |
| | | 介護福祉士養成テキストブック(ミネルヴァ書房) | 1 |
| | | 介護福祉士養成講座 | 1 |
| | | 基礎介護(実教出版) | 2 |
| | | イラストでみる介護福祉用語事典 | 1 |
| | | 訪問介護員(ホームヘルパー)養成研修テキストブック(ミネルヴァ書房) | 2 |
| | | ホームヘルパー2級テキスト | 1 |
| | | 介護福祉士模擬問題集(中央法規) | 1 |
| | | 訪問介護員の資格用テキスト(財団法人 介護労働安定センター) | 1 |
| | | ホームヘルパー講座2級課程テキスト(日本医療企画) | 1 |
| | 看護 | 基礎看護 | 2 |
| | 関連資格のテキスト外 | その他 | 実教出版の教科書 |
| 新家庭総合(実教出版) | | | 1 |
| 教科書のない物はプリント学習 | | | 1 |
| コミュニケーション技術(メヂカルフレンド社) | | | 1 |
| 国試ナビ(中央法規) | | | 1 |
| 模擬問題集(中央法規) | | | 1 |
| 頻出問題要点チェック(中央法規) | | | 1 |
| 住環境コーディネーター検定試験3級(東京商工会議所) | | | 1 |

②福祉教育の内容について

福祉教育の内容に関しては、実施した件数が多いものから順に、「車椅子体験」(23件)、「ビデオ・映画学習」(20件)、「制度学習」(19件)、「アイマスク体験」(18件)、「施設訪問・交流」(18件)、「点字・手話講習」(17件)、「看護・介護体験」(16件)であっ

た(図5)。

③福祉教育の内容について

福祉教育の内容に関して自由回答の内容を整理すると、「実習」「見学・体験・訪問・ボランティア」「その他」に分類できる(表4)。

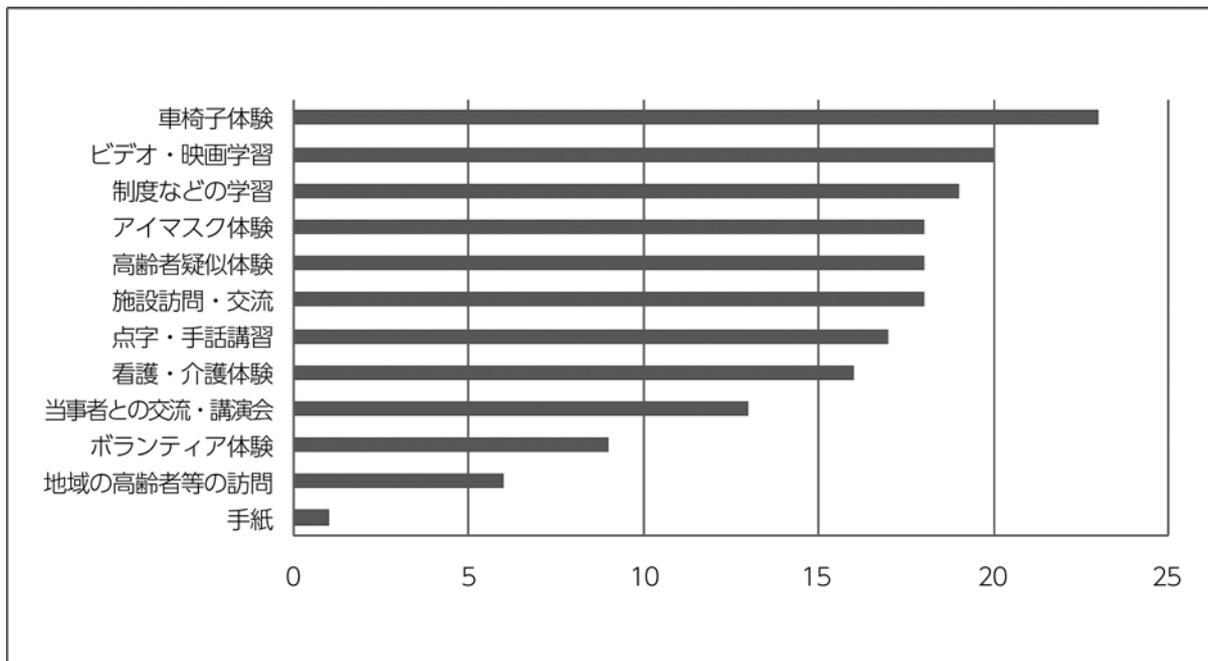


図5 福祉教育の内容

表4 福祉教育の内容(自由回答)

| | |
|---------------------------|---|
| 実習 | 介護実習 (57 日間) |
| | 「施設訪問・交流」、「地域の高齢者等の訪問」については介護実習として実施しています |
| | 調理実習 |
| | 保育所実習 |
| 見学・体験・訪問・ボランティア | 福祉用具の見学・体験 |
| | バリアフリー住宅見学 |
| | 特別支援学校訪問・交流 |
| | 保育所見学・交流 |
| | 幼稚園見学 |
| | 視覚/聴覚障がい体験・講演 |
| | 介護入浴体験 |
| 高齢者施設、障がい者施設、児童施設でのボランティア | |
| その他 | カウンセリング等 |
| | 地域の中学生に対して福祉体験サポートを行う。普通科の生徒に対して障害者理解のための体験をしてもらう授業のサポートを行う |

(3)福祉教育の推進体制について

① 学校内の福祉教育の推進体制および学校外の社会資源との連携や協力について

学校内の福祉教育の推進体制について、専任教員数、非常勤教員数、生徒数の平均はそれぞれ2.9名、1.7名、51.4名であった（表5）。学校外の社会資源との連携・協力に関しては、回答した対象校全てが「あり」（25件）であった（図6）。学校外の連携・協力機関のうち、多いものから順に「福祉施設」「特別養護老人ホーム」（6件）、「高齢者施設・事業所」「グループホーム」「障がい者施設・事業所」「行政機関（都道府県、市区町村）」（4件）であった（表6）。

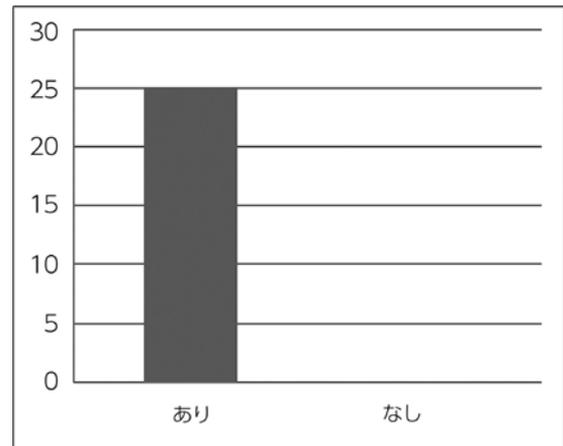


図6 学校外の社会資源との連携

表5 学校内の福祉教育の推進体制

| | |
|--------|----------|
| 専任教員数 | 平均 2.9名 |
| 非常勤教員数 | 平均 1.7名 |
| 生徒数 | 平均 51.4名 |

表6 学校外の連携機関（複数回答）

| 連携・協力機関 | | 件数 |
|---------|-----------------|----|
| 実習先 | 実習先 | 3 |
| 社会福祉 | 社会福祉協議会 | 2 |
| | 福祉施設 | 6 |
| | 高齢者施設・事業所 | 4 |
| | 特別養護老人ホーム | 6 |
| | 介護老人保健施設 | 3 |
| | 訪問介護ステーション | 2 |
| | デイサービスセンター（高齢者） | 1 |
| | デイサービス | 3 |
| | グループホーム | 4 |
| | 障がい者施設・事業所 | 4 |
| | 同行訪問事業所 | 1 |
| | 知的障がい者施設 | 2 |
| | 精神障がい者施設 | 1 |
| | 福祉公社 | 1 |
| | その他 | 2 |
| 行政 | 行政 | 4 |
| 病院 | 病院 | 1 |
| 保育園・所 | 保育園・所 | 3 |
| 教育機関 | 幼稚園 | 2 |
| | 小学校 | 2 |
| | 中学校 | 1 |
| | 大学・専門学校 | 3 |
| その他 | 公益法人財団 | 1 |

(4)福祉教育の取り組みの結果について

①福祉教育の取り組みの結果および効果（生徒・教員の変化）

福祉教育の取り組みの結果および効果に関しては、自由回答の内容を整理すると、「福祉に対する関心の高まり」「生徒の成長」「進学・就職」「福祉の理解の深化」「課題」等に分類できる。

「福祉に対する関心の高まり」は、福祉教育の講義や演習、福祉実践現場での実習体験を通して生徒自身の意識変容がみられたり、福祉分野への興味・関心が深まったこと等があげられる。「生徒の成長」は、福祉教育（福祉専門教育）の中でも特にボランティア体験や福祉現場での実習を通して、対人関係面での積極性や社会性が身につく大きな成長がみられること、福祉系学科以外の生徒と比較して職業観・意識が高いこと等があげられる。その結果、進路の選択として福祉系への進学や福祉施設等への就職をする生徒が多く、福祉専門職として活躍する卒業生も多い等があげられる（表7）。

表7 福祉教育への取り組みの結果および効果 (自由回答)

| 分類 | 内 容 |
|--------------|---|
| 福祉に対する関心の高まり | ・年々、入学時には福祉に全く興味を持たずに入学している生徒が多くみられるが、様々な実習を体験し、職員の方々のお話やご利用者様との触れ合いの中で、福祉に興味を持つ生徒が増えていっている。 |
| | ・福祉に対する関心が深まり、積極的に福祉に関するイベント等へ参加する生徒も生まれてきた。また、レポート（年間、2~3回ずつ発表）をする際の関心度も高くなっている。 |
| | ・専門的知識や技術を意欲的に習得している。 |
| | ・学校外の方々との連携・交流を通じて生徒の考えていたイメージが変化し、積極的に交流を行ってくれるようになってきている。 |
| 生徒の成長 | ・実際にアイマスクやボランティア体験など体感する授業は生徒も積極的に勉強している。一年の振り返りをして印象に残っていることが多い。 |
| | ・入学時から比し0で、福祉や介護の捉え方の成長（「してあげる」からの脱却）。 |
| | ・ヘルパー2級をとろうとする生徒は、まじめで熱心に授業にとりこんでいるので、教員としても教えがいがあったように思う。（25年度かぎりでなくなるので、その後の生徒のモチベーションをどうあげるかが課題）※（ ）部分は「課題」に分類。 |
| | ・生徒：積極性が高まった、対人関係能力の向上。 |
| | ・福祉科の生徒たちは介護実習やボランティア活動を通じて自己覚知や自己肯定感を得ることができ、大きく成長することができる。 |
| | ・介護福祉士受験資格の取得を目指し、指定のカリキュラムを修了することも当然であるが介護の勉強を通して人間形成を図ることに重点を置いている。現場実習も多い事から一般的な教養およびキャリア形成が同年代の他学科の生徒と比べると大きく成長が伺える。地域で育ててもらっていると実感しています。 |
| 進学・就職 | ・生徒がボランティア体験や介護教育を通し、コミュニケーション能力の向上や福祉意識を持てるようになる（なっている）。また、教育の中に福祉の内容が入ることにより、福祉に関わる貴重な機会を得られる。教員も「人の成長」に携わる上で、「福祉の心」を念頭に伝えていくことは、教育と福祉の深いつながりを感じ、福祉教育の効果を感じられる。 |
| | ・保育分野の進路を考えるきっかけとなった。 |
| | ・地域の福祉施設に就職し、活躍している。 |
| | ・介護福祉士国家試験の合格（昨年100%）、介護現場への就職。 |
| | ・福祉・医療関連への進学一更に福祉について学び、福祉専門職へ。 |
| | ・資格をとったことが進路につながり、進学や就職に役立っている。生徒たちの自信になり前向きになっている。 |
| 福祉の理解の深化 | ・福祉科生徒…国家試験合格率約90%になった。介護職に就職する者が多い。 |
| | ・普通科生徒…介護職を選ぶ者、介護系の専門学校に進学する者が他の学校より多い。 |
| | ・校内実習で相手の立場に立つことや、優しさ、思いやりなどを身につけ施設実習を通して高齢者への接し方や介護職への理解をすることができる。 |
| 課題 | ・実習体験を通して、障がい者の理解を深めることができた。 |
| | ・福祉の連帯の重要性について、地域福祉など身近な例に関して、理解が深まったように思えます。 |
| | ・（ヘルパー2級をとろうとする生徒は、まじめで熱心に授業にとりこんでいるので、教員としても教えがいがあったように思う。）25年度かぎりでなくなるので、その後の生徒のモチベーションをどうあげるかが課題 ※（ ）部分は「生徒の成長」に分類。 |
| | ・やれば必ず効果があがる。福祉科に限らず、何でも体験させることはよいことである。介護福祉士のカリキュラムに関しては、高校生にとってはきつすぎて、高校ではなくなってしまっている。 |
| その他 | ・資格（ヘルパー2級）を取得できた事については満足している生徒が多い。実習や看護の授業等は“実際に役に立ちそう”との感想を持たれる事が多く、おおむね好評。ただ、実習を面倒だととらえている生徒も少数いる。 |
| | ・座学だけでなく、実習や交流を通して、実際に体験したり、経験することが福祉教育において重要であることがわかりました。教員がどれだけフットワークが軽く、生徒と一緒に動くかで内容の深さが変わってしまうと思います。 |
| その他 | ・福祉マインドの育成に努めている。 |

②福祉教育を推進するにあたっての課題および問題

福祉教育を推進するにあたっての課題および問題に関しては、自由回答の内容を整理すると、「カリキュラム・制度に関する内容」「生徒数・生徒の状況等に関する内容」「教育内容に関する内容」「教育の内容および質、教育のあり方等に関する内容」「学習環境・教材に関する内容」「推進体制・教員に関する内容」に分類できる。

「カリキュラム・制度に関する内容」は、介護福祉士資格に関する制度変更やカリキュラムおよび教育内容の高度化・複雑化が、調査対象校・教員が抱えるおもしろな課題となっている。「生徒数・生徒の状況等に関

する内容」は、高等学校への入学希望者の減少、福祉分野への就職希望者の減少、国家試験の合格率の低下などがあげられる。「教育内容に関する内容」「教育内容および質、教育のあり方に関する内容」は、資格取得のための単位修得に追われる現状であること（資格制度問題も含む）、教員自身の意識改革も必要であること等があげられる。また、「学習環境・教材、推進体制に関する内容」については、介護実技を学ぶための教材や備品の不足、専任教員の不足等があげられる（表8）。

表8 福祉教育推進の課題（自由回答）

| 分類 | 内容 |
|-------------------------|--|
| カリキュラム・制度に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・制度改変などの情報が入手しにくい。 ・介護福祉士資格取得に特化しているため、幅の広い福祉の学びが弱くなっている。 |
| カリキュラム・制度に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士カリキュラムの高度化・専門化により、高校での将来への見通しが困難。 ・平成25年度で、介護員養成研修をとりやめることになったので、福祉科目が大幅に減ることになった。資格なしで、どのように福祉科目を設置するか検討中。 ・介護福祉士のカリキュラムは生徒にとっても、教師にとっても過酷なものである。 ・養成校のため厚労省からのしぼりがきつく、存続は難しいと思う。 |
| 生徒数・生徒の状況等に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・本校は選択制のため福祉を選択する人が減少しているために開講できない年があること。 ・介護福祉士国家試験の合格率が上がらない。 ・入学希望者の減少。福祉希望人数の減少。 ・選択科目のため、年度により受講希望者の増減差が大きく、希望者が余りにも少ない場合は講座が閉じられる可能性もある。 ・介護職に対する需要はあるものの中学卒業時に福祉を志望する生徒が年々減少している。介護職の待遇改善や地位の向上など社会的な環境改善が望まれる。 |
| 教育内容に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・本学科は介護福祉士を目標としている学科ではあるが、資格ばかりにかたよった授業にならないように心掛けている。 ・進路に直結していないので、興味を深めるだけになりがちである。選択科目だけの位置付けなのも具体的に学びたい生徒以外の生徒も選択する。 ・福祉教科が高校単位の1つになっていることから、「単位取得のためにやらなければならない」感情から、それまでに持っていた「福祉への関心」がうすれていく生徒がいる。「単位取得」という義務感と、「福祉への興味」という創造的・自由なものの両立が課題であると感じる。施設によっては、福祉教育に前向きに協力してくださらないところもある。 |
| 教育の内容および質、教育のあり方等に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に関わる仕事の社会的地位を向上する必要がある。 ・資格取得に必要な単位修得に追われて高校生としてのクラブ活動や友人とのふれあう時間が少ないように思う。福祉に関わる教員数が少なく学内での安定した体制や教員間の理解など運営していく上で疑題が多い。もっと福祉の教科が理解される活動が必要であり、重要性が浸透してほしい。 ・教員の意識改革が必要。知識（座学で得た）と現場で求められることがずれてしまうことが多いです。だからこそ、実際に体験したり経験したりすることが非常に大切であるし、今後の課題である。 |
| 学習環境・教材に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・福祉科ではなく、総合学科の選択科目なので専門的技術を教える際、教材のベッド等の備品が充分ではない。 ・道具類が少なく、実習授業を行いにくい。 |
| 推進体制・教員に関する内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・人員・予算の不足。 ・校内での体制づくり。専科教員の不足。 |

③ その他の意見（自由回答）

・“手話”の授業について、聴覚支援学校と交流し理解を深めることができた。
 ・高齢者福祉に関しては、ビデオや体験実習等、学校内での学習にとどまっているが、児童福祉に関しては、積極的に外部と連携している（保育所への体験実習）。
 ・福祉教員の養成や大学での育成をお願いします。現場では教員不足で困っています。

Ⅲ 分析・考察

高等学校における福祉教育には一定程度の効果が得られることが示された。高等学校の教員は学校外の社会資源と連携・協力して、生徒にさまざまな人と実際に関わりを持つような機会を授業に取り入れて福祉教育を実施していることが示された。国家資格である介護福祉士養成校では、制度変更への対応、教育内容の高度化・複雑化が高等学校教員の抱える主な課題となっている。

高等学校における福祉教育については、国家資格養成校とそうでない高等学校とでは福祉教育内容の質的違いが考えられることから、これらを区別して福祉教育のあり方について今後さらに分析を行っていくことが必要である。また、福祉教育を少人数体制で進めており、その教育内容や実践などについて情報共有を求めていることが明らかとなった。さらに日本社会福祉教育学校連盟の調査結果において「高校教員向けの出前研修」は、「すでに取り入れている高大連携プログラム」では3%の回答率であるが、「条件を整えば取り入れたい高大連携プログラム」では16%の回答率と高い割合を示している⁶⁾。このようなことから高等学校教員が何を求めているのかという点も今後さらに情報を収集し、分析の必要があるだろう。

また、福祉教育内容や課題の中に高大連携に関する内容が挙げられていなかった。これは、高等学校側では高大連携を福祉教育と別枠として捉え、単発のゲスト講義や職業紹介という程度の認識であることの現れではないだろうか。一方、大学側の認識も、学生確保の観点から行われる単発の出前講義という程度であるだろう。このような状況を克服する一つの方法として、高大連携について協議する機会を設け、さらに双方の現状を共有することが考えられる。具体的にどのよう

な内容をどのような形で共有するのか、そして高等学校と大学が相互に連携して福祉教育を推進するために何が必要かを今後の課題として研究をすすめていきたい。

なお、本研究は平成24年度関西福祉科学大学学内共同研究の助成を受けて行われた。

謝辞

本研究調査にご協力を頂きました、調査対象校の担当者の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 文部科学省『初等中等教育分科会高等学校教育部会の審議の経過について—高校教育の質保証に向けた学習状況の評価等に関する考え方』（文部科学省ホームページ、2013年9月7日確認）
 URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/houkoku/_icsFiles/afiedfile/2013/03/13/1331803_01.pdf,
- 2) 文部科学省『高大接続特別部会（第7回）配布資料 資料4 高大接続特別部会の審議の状況について』（文部科学省ホームページ、2013年9月7日確認）
 URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/attach/1335587.htm,
- 3) 文部科学省『高等学校と大学との連携の現状について』（文部科学省ホームページ、2013年9月1日確認）
 URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/07032207/005.htm
- 4) 文部科学省『高等学校教育の改革に関する推進状況（平成19年度版）』（文部科学省ホームページ、2013年9月1日確認）
 URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kai-kaku/2007/08050801/001.htm
- 5) 6) 日本社会福祉教育学校連盟、『福祉教育に取り組んでいる高等学校に関する調査』（日本社会福祉教育学校連盟ホームページ、2013年9月1日確認）
 URL:http://www.jassw.jp/data_room/high_school.htm